

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	19,365	短 期 借 入 金	536,000
売 掛 金	134,621	未 払 金	71,571
貯 蔵 品	1,775	未 払 費 用	102,716
前 払 費 用	996	未 払 法 人 税 等	1,708
一 年 以 内 回 収 予 定		預 り 金	2,010
長 期 貸 付 金	198	賞 与 引 当 金	28,070
立 替 金	350	流 動 負 債 合 計	742,075
未 収 入 金	982	固 定 負 債	
未 収 消 費 税 等	9,009	退 職 給 付 引 当 金	58,036
仮 払 金	9,196	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,551
流 動 資 産 合 計	176,497	固 定 負 債 合 計	59,587
固 定 資 産		負 債 合 計	801,662
有 形 固 定 資 産		(純 資 産 の 部)	
建 物	15	株 主 資 本	
機 械 装 置	0	資 本 金	27,000
車 両 運 搬 具	918,057	資 本 剰 余 金	
工 具 器 具 備 品	108	そ の 他 資 本 剰 余 金	102,000
有 形 固 定 資 産 合 計	918,181	資 本 剰 余 金 計	102,000
無 形 固 定 資 産		利 益 剰 余 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,190	利 益 準 備 金	6,093
電 話 施 設 利 用 権	582	そ の 他 利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,772	事 故 対 策 積 立 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産		別 途 積 立 金	40,000
出 資 金	6,160	繰 越 利 益 剰 余 金	100,140
長 期 貸 付 金	84	(内 当 期 純 損 失)	(2,059)
繰 延 税 金 資 産	21,274	利 益 剰 余 金 合 計	196,233
保 証 金	100	株 主 資 本 合 計	325,233
そ の 他 の 投 資	1,826		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	29,444	純 資 産 合 計	325,233
固 定 資 産 合 計	950,399		
資 産 合 計	1,126,896	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,126,896

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。